

令和7年度秋田県総合政策審議会 第1回産業・雇用部会 議事要旨

1 日 時：令和7年7月3日（木）15：15～17：00

2 場 所：県庁第二庁舎3階31会議室

3 出席者

○審議会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

北日本コンピューターサービス株式会社 主任 舘岡 加奈子

株式会社Local Power 代表取締役 寺田 耕也

株式会社フルヤモールド 代表取締役 古谷 美幸

○専門委員

株式会社あきた創生マネジメント 代表取締役 阿波野 聖一

□県

産業労働部 次長 仲村 陽子

〃 他 各課室長 等

4 産業労働部仲村次長あいさつ

本日はお忙しい中、産業・雇用部会に御出席いただき感謝申し上げます。今年度は県政の運営指針となる総合計画の策定年度である。これに伴い、各専門部会の専門委員を任命させていただいた。阿波野委員と、本日御欠席の佐藤委員におかれては、専門委員の就任を御快諾いただき改めて感謝申し上げます。この産業・雇用部会では、総合計画の産業分野について計画策定に向けた提言を取りまとめることとしており、今回を含めて全部で3回の開催を予定している。本日の部会では現在の県の取組状況について、こちらから御説明申し上げた後、次期計画における産業政策の方向性を取りまとめるにあたり、引き続き推進しなければいけないことは何か、あるいは、これまでにない新たな取組が必要ではないかという点につき、幅広く御意見を頂戴したい。各委員にはこれまでの経験を踏まえ、それぞれの立場・視点から忌憚のない御意見を頂戴したい。

## 5 各委員あいさつ

### ● 伊藤部会長

佐藤委員は本日御欠席だが、議題のうち次期総合計画に関するコメントを事前にいただいている。ここで皆様から自己紹介と合わせて最近の皆様の取組について御発言いただきたい。

### ○ 館岡委員

当社は地方自治体向けのシステム提供や民間向けのFAQシステムの提供を行っている。その中でも、私は生活保護システムの設計等に関わっている。最近、新たなシステムリリースのため、国から出ている仕様などを確認して、システムに落とし込むという開発作業を行うとともに、そのコンピューターの保守・改修作業を行っている。システムをリリースしたということも、他部署との関わりが増え、コミュニケーションの大切さを実感している。私は一度秋田を出てまた戻ってきたという立場で意見を出していきたい。

### ○ 寺田委員

認定スタートアップに選んでいただいたところである。秋田は事業を作りやすいが、マーケットは小さくなっていくので、外貨を稼ぐことに注力をしていく。今年中国に法人を立ち上げたほか、もう1か所海外に製造拠点を設ける予定。

最近フィールドワークでもショートドラマの会社の役員を務めている。先日上海の方で、海外進出しているショートドラマのキーマンが集まる大会があり、日本人で唯一登壇した。これも秋田に産業を引っ張っていくためにやっているもので、新たな産業創出を頑張っていきたい。あとは外国人材の受入にも取り組みたい。

### ○ 古谷委員

弊社はプラスチック成形業として、車の部品、家電品の部品を作る会社である。プラスチック部品を作る前の金型設計、金型製作、射出成形、社内検査、組立をして、お客様に提供するという一連の取組ができるのが強みである。社員は50人で、今一番力を入れているのは、豊かな生活を送るために、そして働くということに関して社内研修をしているところである。委員任期は今年で終了するが、ここで話し合ったことで、秋田がもっと好きになる、そしてもっと豊かにしたいと思う人が出てくれば良いと思う。

### ○ 阿波野委員

能代市で介護事業をしており、今期で15期目となる。4期前から海外人材事業を展開し、インドネシアにも事務所を設けて行き来している。このような機会をいただい

たので、秋田県にしっかりと意見を伝えたい。

● 伊藤部会長

私は海外に日本酒や伝統的工芸品をPRする事業をしている。先月6月はパリで日本酒イベントの手伝いをしてきた。昨年12月に、日本の伝統的な麹菌を使った酒造りがユネスコの世界無形文化遺産に登録され、それをテーマにしてPRをしてきた。日本の酒だけではなくて、日本の伝統的な技術が海外で注目されていることを再認識して帰ってきた。

また、秋田にいる女性が楽しく生活していないと、都会の若い人たちが帰ってこないだろうということで、ワイン会を開いたりして、秋田にいる私たちがコミュニケーションを取れる場を大仙市と横手市で開催している。

6 議事

● 伊藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1) 令和7年度の産業・雇用部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

- ・資料-1 「令和7年度の総合政策審議会（産業・雇用部会）の進め方」により説明

● 伊藤部会長

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

特に質問はないようなので、この進め方でいきたい。

次に、議事(2) 「新秋田元気創造プラン」戦略1の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

○ 辻田産業政策課長

- ・資料-2 「令和7年度6月補正後予算『戦略1 産業・雇用戦略』について」により説明

○ 辻田産業政策課長

- ・資料-3 「次期総合計画 産業政策の方向性」により説明

● 伊藤部会長

今回事務局から次期総合計画における産業政策の方向性のイメージについて説明があった。総合計画の部会ではデジタル技術の活用や人づくり、新たな事業の展開など幅広い内容が盛り込まれているが、県内産業を盛り上げていくためには特にどのような取組を進めていくことが重要であると考えているか。

○ 古谷委員

ここ1年で産業技術センターやあきた企業活性化センターなど県の支援機関を利用して相談するということが、定着してきたように感じる。以前はそのような機関に相談することは、敷居が高いような雰囲気があったが、普通の会話の中でそういう話が出てきたということは、お互いが近づいてきたように思える。情報が共有できるようになり、うまく浸透していければ、企業も県民の皆様も、情報を得てそれを活用していけると思う。

□ 藤原地域産業振興課長

あきた企業活性化センターでは、県内の約4,000社から年間1万件程度の経営相談を受けており、約3万社ある県内企業のうち相当程度の企業が利用しているといえる。経営相談は補助金とは異なる効果が期待できるので、企業には積極的に利用していただきたい。併せて、これまで利用していない企業にもセンター事業が周知できるようにPRをがんばりたい。

○ 寺田委員

貿易をやろうと思うと、コンテナ単位で考える必要があるが、県内で20フィートのコンテナを仕立てられる製造企業は少ない。今後は混載で輸出するような支援が必要ではないか。

イノベーションについては、中核企業のイノベーションほどインパクトがあることはない。最近、カタカナで『アトツギ』という、いわゆるチャレンジする後継ができています。こうしたアトツギも含めたベンチャー企業がイノベーションできるような支援があれば良い。ベンチャー企業は県内の中核企業とのアライアンスや、県外の大企業とのアライアンスで成長加速できる。この橋渡しを県ができれば良いのではないかと。

当社も認定・スタートアップに認定を受けているが、これは県のお墨付きをいただいているということ。「秋田県が認めてくれているスタートアップですよ」というところに価値があって、県の信用力を積極的に活用できている。

計画の中で一番欠けているなと思うのが、県外の企業をどうやって秋田に引っ張ってくるかという観点である。

□ 佐藤商業貿易課長

コンテナの混載による輸出は、現段階では商品を確認するのが難しいと感じている。輸出関連補助金では、食品の申請が多いが、賞味期限や管理する温度が商品によって異なる上、膨大な数量が必要となる。また、保存期間を延ばして輸出に対応できるようにした商品も開発されているが、20 フィート分だと膨大な量が必要になり、現実的ではなく、日本酒などもコストをかけても飛行機で運搬している状況にある。

中核企業を含めた県内中小企業のイノベーションについては、スタートアップと県内企業が連携したオープンイノベーションの取組を支援する「オープンイノベーション推進事業」を6月補正で実施している。県内企業がスタートアップと組むことにより大きなインパクトになると期待している。

県外企業の誘致については、県外のスタートアップが県内をフィールドに実施する秋田の特徴を生かしたビジネスモデルの実証事業を支援する取組を実施している。昨年度は、県外スタートアップを4社採択しており、例えば、大館市では自治体と連携し、空き家を活用して外国人材の生活をサポートするなどの実証事業を実施している。

県や支援機関では、補助金を含めた様々な支援メニューを用意しているほか、どの機関に相談しても最適な支援機関を紹介するなど、連携した取組を行っている。例えば貿易促進の補助金申請で、専門家の支援が必要と思われた事業者については、JETROにつないでサポートしている。今後とも関係機関と連携しサポートしていきたい。

□ 辻田産業政策課長

事業承継とか、アトツギという話もあったが、起業と事業承継というのはすごく関連性があると思う。産業政策課では事業承継やM&Aの支援、商業貿易課では起業の支援、あきた未来創造部では移住定住される方の支援をしているが、よく見ると同じ人が多く関わっているなど、外から見ると全部同じものに見える状況がある。次期総合計画では、組織の体制を見直すことがあってもいいのではないかと考える。

○ 館岡委員

人材確保も重要だが、その方たちを定着させていくためには、休日とか、プライベートを充実させる場所にも力を入れていただきたい。今後、企業が来ると働く方も増えるので、商業施設、医療機関、公園など、地元住民も使えるような場所を整備してほしい。

私の友人が内閣府の青年海外派遣に参加しており、その話を聞いて秋田県をフィールドにできるのではないかと考えた。海外の方を県に招いて、一緒に文化交流や、伝統工芸などに触れる機会を増やして、外から意見を取り入れることで起業のネタにつながったりするのではないかと。

「戻りたいけど仕事がない」と言う友人がいるが、雇用側にもアピール不足があるのかなと思う。

ChatGPT などの生成 A I を使っているが、企業や日々の業務に取り入れられるようにする取組も重要。例えば申請するのに必要な書類でも、言葉で説明されてもわからなかったりするので A I などで誘導してくれたら良い。A I 関連の講習の機会を増やしていくと学びたいと思っている世代に刺さっていくのではないかな。

#### □ 仲村産業労働部次長

人材確保のためには、仕事だけでなく休日など生活の充実度も高めていかないと若い人はここで生活していこうと思えないのではないかな、という御意見であった。生活全体を捉えた時に、また、子育て環境など先も考えた時に、ここで生活していくことで、自分の人生が、充実したものになることをイメージしてもらうことが重要だと思う。この部会だけでなく、秋田をどういう地域にしていくかという大きな話でもあるので、他部会にも投げかけながら、県としてどういった地域を作っていくのかというところを検討したい。

また、県の事業でも県外・海外の人を招へいして体験の機会を提供するといった事業は各分野で行われているが、どういった取組ができるかについて検討していきたい。

#### □ 田仲デジタルイノベーション戦略室長

当室では、平成 30 年度から継続的に先進デジタル技術の活用促進に関する事業を行っており、今年度は、生成 A I を活用して県内事業者の生産性向上と競争力強化を目指す実践型の研修プログラムを実施する。

産業技術センターにおいても、I o T や A I 分野での企業内デジタル人材育成を目的とした研修を継続しており、6 月に開催した A I 技術体験研修は定員を上回る応募があったため、10 月にも開催することとしている。

#### ○ 阿波野委員

去年、厚生労働省の人口減少対策の福祉人材確保の委員会で、人材育成の部分、リーダー育成の部分が課題になっていたが、市町村の中でも、人づくりというキーワードも出てきている。結局、人も金を動かせるのは人しかないなので、リーダーを育成することが重要である。人への投資はこれからもやっていく必要性があり、人づくりをアピールするくらいの方が良いのではないかなと強く感じている。

高齢者人口がもうピークを迎えて、介護サービスでは成熟期を迎えている国内で進めていくというよりも、それを逆に東南アジアなどへ持っていくという考えが建設的ではないかな。ベトナムやインドネシアなどの高齢化社会において、今こちらで働いているベトナムやインドネシアの社員が将来現地へ戻って働ける環境を作っていくということを行政と一緒にできれば、循環するエコシステムとしてどちらにもプラスになっていくはずである。

私たちは、介護技術だけの話ではなく、D X も、関係人口も、人材育成も全てやってきた。それを全部パッケージとして東南アジアに持っていく方が良いと思う。これらをしっかり回せる人だと思っており、人への投資がベースであってほしいというの

が要望である。

□ 仲村産業労働部次長

人づくりが全てのベースだというお話はまさにそのとおりだと思う。県としても人への投資という点から力を入れてやっているが、次期総合計画においても大きな柱の一つとして位置づけていきたい。

□ 中嶋雇用労働政策課長

昨年この部会で学び直しなどリスクリングの話をした際に、舘岡委員から、労働者が、自らやるリスクリングではなく、リスクリングの必要性を経営者層が理解して、そういう場を作るのが必要だという意見があった。当課では企業がやるリスクリングも支援するし、労働者自らキャリアアップ・キャリアチェンジをやる場合も支援しているが、労働者自らがやる場所は活用されているものの、企業が自らやるということが進んでいない。経営者の方々の、人への投資、人づくり、人材教育の必要性というところまで理解が進まない。やる気がない企業もいると思うが、それを引っ張ってやる気になっていただける手法は何なのかというところは引き続き研究したい。

● 伊藤部会長

これからは秋田も外国人の確保というのは重要になってくる。外国人材受入サポートセンターで海外出身者のための日本語教育をもっとサポートしてもらいたい。最近県外で外国人労働者の方とお話すると、職種は違っても、生き生き感というか、目の輝きみたいなのが共通していて、それが何から来るのかと思うと日本語能力の高さだと思う。語学能力の高さが、その人たちの自信になっている。せつかく秋田の企業で働くことになっても、働きながら日本語を覚えているような状況で、怪我をしたり、事故にあったり、トラブルに巻き込まれたり、そういうことがあると、やはり外国人も定着しないと思う。語学力の向上によって、活躍の場が増え、また秋田に愛着を持ってもらって、将来的にずっと秋田に定着してもらえるような考え方を持っていかなければいけない。

また、商品価値の向上と販路拡大だが、先ほど補助金の話があったが、農産物、伝統工芸など、それぞれの部局がそれぞれ計画を立てて発信されている印象があるので、県で一つの大きな輸出プロジェクトみたいなものを作って「オール秋田」で海外に売り込むようなことを考えないといけない。

また、企業誘致について、秋田は新エネルギー関連で今後もグローバルに注目されることが期待できるので、外資系企業の誘致も重要だと思う。国際教養大学のように語学力の優れた学生が、日常業務で英語を使えるような企業であれば秋田で就職してくれる可能性もあるのではないかな。

□ 中嶋雇用労働政策課長

サポートセンターを設置して1年になったが、今のところ累積で300件ほど相談がある。相談内容も最初は、一般的な制度の説明が多かったが、今では地域の担い手になるとして定着を促すような制度の説明もしている。センターでは、昨年、出前講座という形で、市町村や各経済団体を対象に20件以上行った。最初は、一般的な技能実習制度、育成就労制度、特定技能との違いといった説明依頼が多かったが、だんだん農業分野や自動車分野だとか特定分野の採用につながるような出前講座の依頼が増えている。

日本語教育は定着に向けて重要だと思う。地域によって異なるが、外国人向けの日本語教室を市町村で作っているところもある。しかし、空白区域、レベルも様々なので、6月補正で予算を計上し、企業が外国人材の方々に日本語を学ばせるようなスキルアップ対策に補助金を出すという制度を立ち上げた。

○ 阿波野委員

日本語ではアプリでの学びだと、言葉は分かっても意味を理解できない。そこは対話の中でしか学べない。あくまでも英語を勉強しているから英語を話せるかというのと同じで、見て聞いて覚えるだけではなく、しっかり話せるかというのが必要だと思う。外国人材の日本語教育は絶対必要である。

□ 中嶋雇用労働政策課長

秋田市や横手市などに日本語学校があり留学生として入ってきて教えるケースがある。17市町村でその地域の在住の方々のための学校はあるが、資格の有無が様々なので、そこをうまく活用して補助金でやるという企業もある。

○ 寺田委員

国際教養大学で日本語教師が育成されていて、その方々に教えていただいている。これも県として後押ししていただけるとありがたい。私も学生時代に英語を勉強したが、フィリピンにいる優秀な学生に格安で英会話を教わったという経験がある。

□ 佐藤商業貿易課長

「オール秋田」での海外の売り込みについてであるが、日本庭園と、日本酒や文化をセットにして、イギリスのイベントに出展するという補助金申請があった。日本の生活を見せながらPRする手法は非常に良い取組だと思った。

また、食品関連の輸出支援は、産業労働部のほか、観光文化スポーツ部や農林水産部でもそれぞれ実施しており、お互い情報共有し事業を推進しているが、部局ごとの事業となるので、外部から見た時に連携がしっかり見えないところは課題である。

□ 小野産業集積課長

今年度に入ってからだけでも、イギリス、オランダ、シンガポール、オーストラリアなどの海外企業と誘致交渉をしている。県としては誘致対象を国内企業に限ろうとは考えていない。

また、グローバルな時代で、進出企業の親会社が変わるということはよくある話であり、国内企業だと思っていたのが、来月には中国企業になっていることもある。今後も、海外企業も含め誘致活動に努めていきたい。

● 伊藤部会長

今日は欠席されている佐藤委員からコメントをいただいているので御紹介する。

□ 青柳産業政策課政策監

一点目は、副業人材をどんどん活用して、首都圏で働く高度なスキルを持った人材の知見や経験を県内に入れていくことが重要ではないかという点である。

二点目は、食品の海外展開について、日本酒が海外展開される時代において、伝統的工艺品等の産業や製造業が国外に販路を拡大していくという視点が非常に重要である。ただ売るだけではなくて、いかに高く売るか、得意な人と組むなどの工夫が必要であるとのことである。

三点目は、地域経済を牽引する企業に対し、県が徹底的に支援をして成長を促し、そして成功事例を展開していくことが必要である。そこまでやるのかと言われるぐらいの支援をした方が良く、中途半端に取り組んではいけないというコメントである。

最後四点目は、懸念事項として、都市部から続々と大手企業の誘致が進めば賃金水準が上がると思われるが、なかなか地元企業では賃金を上げることがままならない中で、人材が誘致企業に流れて自社の経営が立ち行かなくなるのではないかというコメントをいただいている。

□ 仲村産業労働部次長

いかに高く売るか、得意な人と組んで展開していくということ、付加価値をつけて売るといったところは、県としても意識していかなければいけない。地元企業と誘致企業の共存というところは、県としても課題として認識している。若い人にとって、魅力的な仕事を作るとか、新しい雇用を生み出していくという命題もあり、一方で地元企業の人材確保をどうするかという課題もあるので、企業誘致と並行して、いかに外から人を呼び込んでくるかというところも併せてやっていく。

また、県内でも働く意欲があってもなかなか雇用のマッチングが進んでいない高齢者や障害を持っている方については、雇用の場に来ていただける可能性は残っている

と思うので、力を入れていきたい。

□ 藤原地域産業振興課長

内閣府の主導で、副業・兼業を含むプロフェッショナル人材のマッチング拠点が各道府県（注：東京都と新潟県を除く）に設置されており、本県ではあきた企業活性化センター内に事務局がある。副業・兼業人材と県内企業とのマッチングについては、令和2年度からの累計の成約件数が全国3位と、本県では非常によく活用いただいている。全国的には副業・兼業人材の活用が進んでおらず、国では今後さらに力を入れて取組を進めていくということなので、県でも国の動向を踏まえながら取り組んでいきたい。

地域経済を牽引する企業への支援については、リーディングカンパニー創出応援事業で採択した9社を含めて、平成22年度からこれまで80社程度の中核的な製造事業者を支援してきた。売上げベースで約12%の増、従業員数で約11%増の効果があり、一定の成果はあったといえる。県の限りある財源の中で、物価高騰の影響により、これまでと同規模の支援では同様の効果が得られないことも想定され、支援の手法は考える必要がある。

○ 寺田委員

副業人材を使っているが、移住してもらわなくても、県内企業に対して、いわゆる人材が関わることによって交流が生まれる。その人が秋田好きなので秋田にいっぱい人を連れて来くれる。そういう副次的な効果も一つ指標にしてもいいかなと思う。予算は限られているので、県が応援しているよというメッセージというのは特に海外だと効くと思う。

□ 辻田産業政策課長

賃上げに対して県としてどのように対応していくべきか。

○ 寺田委員

県というより国に対してであるが、人材の流動性があまりにも低いので、一度上げたら下げられない。そこがすごくやっぱり経営者としては怖さがあるのは事実である。県外から良質な雇用が来るならいいなと思っている。

○ 阿波野委員

海外の人が県外からこっちに来ているケースもある。給料だけではなくて人間関係に疲れて田舎に来ているという人も実際増えている。その時に、お祈りする場所とか、食文化、宗教文化などのコミュニティがない。都会からこっちに流れてくるケース、

海外人材が流れてくるケースが必ず出てくるだろうと思う。行政でもフォローいただけるのであれば良い。

○ 古谷委員

給料を上げたいと思うが、メディアであまりにも大きく取り上げすぎている部分もある。秋田県の賃金も千円以上にしましょうというのは確かにそうだと思うが、それは誰が払うのか、賃金を上げて結局引かれるものがあるので、せめて市町村民税を安くするなどの対策が必要である。そこのバランスが非常に悪い。1万円上げても1万円自分のポケットに入るわけではない。

● 伊藤部会長

例えば「子育て世代の A ターン」を目標にする場合、都会で働いている人は秋田でも、それなりにそれと同じような給料を求めるのではないか。

○ 寺田委員

労働集約型では、例えば美容室さんがカットの値段を2倍にするというのはなかなか難しいが、DX事業では今まで何時間もかかっていた作業がプログラミングをAIでやると生産性が一気に上がる。その辺のデジタルの力を借りて生産性を上げていくといったことも、賃上げにつながるかもしれない。

□ 辻田産業政策課長

補助金等申請が難しいと企業から言われることがあるが何か意見等あるか。

○ 阿波野委員

複数回同じ内容を書かなくてはいけなかったり、全ての書類に同じ書類をつけなくてはいけないなど煩雑である。ファイルがエクセル、ワードなどフォーマットが違ったりすることもある。あとは要領の解釈が部局によって異なり、担当者に聞いたら「検討します」といった回答がある。結局、何が決まっているのかわからない。

○ 古谷委員

AIとかDXとかIoTの時代に面倒な作業が多い。

○ 館岡委員

複数の書類を準備するのに、書類を集める場所がバラバラである。申請するまでの過程がある。その書類が必要だと確認するための要項が長い。役所のウェブサイト等でA Iなどのシステムを入れ、少し調べれば結論がすぐに出るのがスムーズで楽だと思う。

○ 寺田委員

A Iのシステムを活用して書類を読み込み、我々が質問したら全部答えが出てくるというシステムがある。ぜひ取り入れてほしい。行政と相性が良いのではないか。

● 伊藤部会長

以上で議事の（3）を終了する。

議事（4）その他について、委員又は事務局から何かあるか。

（特になし）

7 閉会

● 伊藤部会長

それでは本日の議事を全て終了する。

— 議事終了 —